



NTT-AT Group ENVIRONMENTAL REPORT 2023







09

11





CONTENTS、編集方針 会社概要

TOP MESSAGE

NTT-ATグループ環境方針

商品・サービスの環境配慮の取り組み

TypeII環境ラベル 「AT-ECO®」の取り組み
TypeII環境ラベル 「AT-ECO® | 対象製品

NTTアドバンステクノロジ株式会社 (NTT-AT) および グループ会社は、企業活動が環境に与える負荷とそれら を低減するための活動に関して、ステークホルダーの皆様にご理解いただき、コミュニケーションを深めるため に環境報告書を2003年度より発行しています。本報告書は多くの方にご覧いただけるようNTT-AT公式ホーム

ページで公開しています。

TOPICS スマートエネルギーへの取り組み

可搬型バッテリーを活用した 再生可能エネルギー地域循環の実現を めざすNTT西日本・FOMM・NTT-AT による共同実証事業の開始

グリーンエネルギーを活用したシェアサイクルシステムの実証

05 環境マネジメントシステム

推進体制

01

02

03

04

ISO14001認証登録状況

2022年度環境目標と結果

環境負荷低減活動

内部監査

環境教育

法規制等の順守

環境コミュニケーションの状況

● 報告対象期間

2022年度(2022年4月1日~2023年3月31日)

https://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/

*一部2022年度以前・以降の活動についても 記載しています。

● 報告対象範囲

NTT-ATおよびグループ会社5社 (以下、NTT-ATグループと記載します。)

● 発行時期

2023年8月

● 参照ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」







・「HOUSTRAGE®」は、NTT-ATエムタック株式会社の登録商標です。











● 概要

正式社名

エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社

本社所在地

T163-1436

東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

東京オペラシティタワー

設立年月日 1976年12月17日

資本金 50億円

株主 日本電信電話株式会社

社員数 2,049名

(2023年3月31日現在)

● 事業内容

NTT-ATグループは創立以来、NTT研究所の先進的な技術の研究成果を、お客様や社会が必要とする多様な価値に変換し、ビジネスソリューションの提供、通信ネットワークの開発・保守、および先端技術を用いた製品など情報通信に関わる事業を幅広く提供しています。

- トータルソリューション事業
 システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、関連ソフトウェア・サービス開発等
- スマートコミュニティ事業 まちづくり防災、スマートエネルギー、地域 コミュニティ、関連ソフトウェア・サービス開発等
- 3. セキュリティ事業 セキュリティ関連サービス・保守、関連製品販売等
- 4. クラウド・IoT事業
 クラウド・IoTサービス・保守、関連製品販売等

- 5. AI×ロボティクス事業 RPA等
- 6. グローバル事業 ネットワーク・メディアアプリケーション関連の 海外製品販売・保守、光関連製品開発、先端材料 開発・分析、環境マネジメント等
- 7. 知的財産事業 特許・商標など知的財産の調査分析および管理、 研修

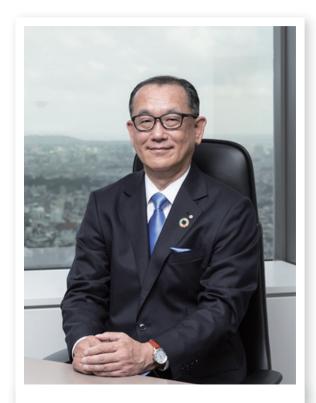
● グループ会社

NTT-ATシステムズ株式会社
NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社
NTT-ATアイピーエス株式会社
NTT-ATクリエイティブ株式会社
NTT-ATエムタック株式会社



TOP MESSAGE





NTT アドバンステクノロジ株式会社 代表取締役社長

伊東 匡

世界情勢、事業環境、日々進化する ICT(情報通信技術)、働き方の変化など、社会は大きく変化しています。企業を取り巻く内外の環境は、大きく目まぐるしく変わっており、私たち NTT アドバンステクノロジグループ(以下「NTT-AT グループ」)は、お客様のご要望に誠実に向き合い、課題一つひとつを解決すること、そして、時にはお客様より先に課題や改善点を見つけ出し、常に革新的なご提案を行うことを目指しています。

NTT グループでは、持続可能な社会の実現に向け、気候変動問題の解決を重要な企業活動のひとつと捉え、取り組みを推進しています。環境エネルギービジョン 「NTT Green Innovation toward 2040」を策定し、2040 年度にはカーボンニュートラル達成を目指しています。 NTT グループの一員として NTT-AT グループでは、ICT の提供により、経済・社会・環境をめぐる世界的な課題や自社の課題を解決し、持続可能な開発目標(SDGs)の達成とさらなる働き方改革・業務効率化、事業をとおした社会・環境への貢献を目指し、ESG 経営を推進しています。

NTT-AT では、事業を「トータルソリューション」、「アプリケーション」、「ソーシャルプラットフォーム」、「マテリアル&ナノテクノロジー」の4つ事業領域にまとめ、組織間の壁をなくし、互いに協力しやすくしました。そして、NTTグループ事業への貢献と、弊社の持続的成長戦略を強化し、さらに飛躍的成長に向けたプランの具体化を図っており、「環境エネルギー」や「デジタル化」などの社会的課題の解決に貢献しています。

本環境報告書で紹介していますが、スマートエネルギーへの取り組みとして、NTT グループ各社の協力を得て「可搬型バッテリーを活用した再生エネルギー地域循環の実現を目指す実証事業」*1や「グリーンエネルギーを活用したシェアサイクルシステムの実証」*2を行っています。また、カーボンニュートラルを実現するための経済・社会システムの変革となる Green Transformation ビジネスを推進しています。デジタル駆動型社会の実現に向けたデータ分析・活用技術&サービスの創出と、デジタル化社会に向けたソリューションとプロダクトが一体となったコトづくりを推進しています。防災 DX として、災害情報などの一斉配信や受信状況を把握し、即時集計ができる同報系システム『@ InfoCanal®』*3を提供しています。

NTT-AT グループの EMS 活動の取り組み結果としては、2022 年度、NTT-AT 単体では、ほぼグリーン電力化となっています。NTT-AT グループ内で唯一、自社ビルを持つ NTT-ATCR においてもグリーン電力の購入を開始しており、NTT-AT グループ全体でグリーン電力化への取り組みを実施しています。NTT-AT 単体における 2022 年度の電力使用量は 456 万 kWh で、前年度から 6.9%と大きく削減となりました。NTT-AT グループ全体における紙の使用量は年々減少しており、2022 年度は、前年度から 25%削減となる 15 枚 / 人・月となりました。これらは、リモートワークと社内の DX 化が定着したこと、および社員の日々の意識ある活動によるものであると考えています。

以上の取り組みを含む NTT-AT グループの環境保護推進活動を、「環境報告書 2023」としてまとめましたので、ご高 覧いただければ幸いです。



※3 『@ InfoCanal®』: 携帯電話網や Wi-Fi など IP 通信網を通じて、簡単に同時配信や即時集計ができ、自治体は住民に向けて防災情報を配信するだけでなく、配信情報が個々の住民に届いたことを確認することも可能な弊社が提供しているサービスです。 サービス詳細: https://www.ntt-at.co.jp/product/atinfocanal/

『@ InfoCanal®』を用いた実証実験のニュースリリース: https://www.ntt-at.co.jp/news/2022/detail/release220818.html

NTT-ATグループ環境方針



NTT-ATグループでは、グループー丸となって、環境配慮の取り組みを実施していくため、環境方針を制定し、公開しています。

この方針の下にNTT-ATグループ全社を挙げて活動していきます。

環境方針

基本理念

NTTアドバンステクノロジ株式会社およびグループ会社は、NTTグループ環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」に基づいて、事業活動において最大限の環境配慮に努めると共に、持続可能な社会の実現を目指します。

お客様と共に進化し続けるバリューパートナーとして、ICT(情報通信技術)サービス、製品を提供し、「未来を拓くチカラと技術。」により社会やお客様のさまざまな問題を解決します。

基本方針

- 1. 当グループの先端技術と開発力を活かし、環境問題の解決に貢献します。
- (1) 社会の環境負荷低減に資する商品・サービスの提供に努めます。
- (2) 環境汚染の予防と環境リスクの低減を推進します。
 - ・製品のライフサイクルにおける環境負荷の低減
 - ・事業活動における省資源および省エネルギー
 - ・廃棄物の適正管理
- 2. NTTグループの中でも先駆けとなるように、カーボンニュートラル実現を目指します。
- 3. 環境関連法規、規制およびその他の要求事項を順守します。
- 4. 定期的な内部監査、マネジメントレビューなどにより、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
- 5. 環境保護活動に関する情報を環境報告書の発行等で広く社内外に公開します。
- 6. ステークホルダー・エンゲージメントの実施により、事業のパートナーに対しても環境保護活動への理解と協力を要請します。

2022年6月17日

NTTアドバンステクノロジ株式会社 代表取締役社長

伊東 匡



TOPICS

スマートエネルギーへの取り組み

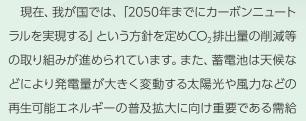


可搬型バッテリーを活用した再生可能エネルギー地域循環の実現をめざす NTT西日本・FOMM・NTT-ATによる共同実証事業の開始

スマートコミュニティ事業本部 スマートエネルギービジネスユニット 井坂文哉、小池成人、白岩秀基

西日本電信電話株式会社 東海支店(以下、NTT西日本)、株式会社FOMM (FOMM)と弊社は、太陽光発電・可搬型バッテリー、バッテリー交換式EVコンバージョンカー *1 (以下、CEV)によるエネルギーマネジメントの共同実証事業*2 (以下、本事業)を開始しました。

背景

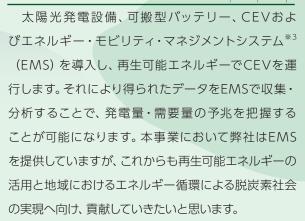


蓄電池の普及に向けては、蓄電池としての価値を最大化し、より利便性の高い利用環境を実現することにより、自治体や企業法人にとっての導入メリットを向上していくことが必要です。

調整力としての活用が期待されています。

このような背景から本事業においては、太陽光発電、 可搬型バッテリー、CEVの情報を連携・分析することで、 発電量・需要量の予兆を把握し、再生可能エネルギーの活用と地域におけるエネルギー循環による脱炭素社会の実現につなぐことをめざします。

概要



また、本事業で用いたNTT西日本の太陽光発電設備 および可搬型バッテリーは、災害発生時に近隣自治体 へ提供することで、避難場所等において利用が可能であ り、災害レジリエンス*4の強化にもつながります。 ※1 バッテリー交換式 EV コンバージョンカー: ガソリンエンジン自動車から、 エンジンやマフラー、燃料タンクなどを取り除き、モーターや電池を取り付ける などの改造を行った EV のうち、利用者がバッテリーを交換する可搬型バッテリー 搭載・交換式タイプのもの。

※2 本事業の一部は令和4年度環境省二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (バッテリー交換式 EV とバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業 https://www.env.go.jp/press/111117.html) を活用して実施しています。

※3 エネルギー・モビリティ・マネジメントシステム (EMS):太陽光発電、可搬型パッテリー、CEVの状態を収集し、統合的に管理を行うこと。

※4 災害レジリエンス: 災害に対するコミュニティや社会が、災害の影響を適時にかつ効果的に防護・吸収し、対応するとともに、しなやかに回復する能力。

■本件に関するお問合せ先■

at.batsol.coe@ml.ntt-at.co.jp

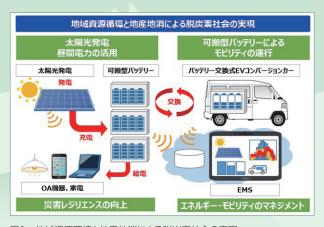


図1 地域資源環境と地産地消による脱炭素社会の実現

TOPICS スマートエネルギーへの取り組み



グリーンエネルギーを活用したシェアサイクルシステムの実証

スマートコミュニティ事業本部 スマートエネルギービジネスユニット 井坂文哉、小池成人、白岩秀基

株式会社ドコモ・バイクシェア、NTTアノードエナジー 株式会社、エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社と弊社 は、グリーンエネルギー*1で発電した電力で電動アシス ト自転車を自動充電するシステムの実証を2022年11月 8日から12月18日まで長野県上田市(2カ所)・千曲市 (1カ所) で実施しました。

背景

カーボンニュートラルな社会の実現に向けた動き が活発化する中、NTTグループにおいても再生可能 エネルギーの普及拡大と利用最大化に向けてさまざ



図1 路面舗装型太陽光パネル(日本初)

まな取り組みを行っています。温室効果ガスを排出 しないシェアサイクルという移動手段において、そ の運用も再生可能エネルギーを活用することでより クリーンな移動サービスの実現をめざしました。

概要

本実証では、太陽光パネル(路面舗装型・屋上設置 型)で発電した電力で蓄電池を充電し、その電力を非 接触充電対応のサイクルポートを通じて電動アシスト 自転車のバッテリーに供給するシステムを導入するこ とで、バッテリー交換やバッテリー切れによるシェア サイクル利用機会口スの削減、およびバッテリー交換



図2 屋上設置型太陽光パネル

時に運搬車両から発生する温室効果ガスの低減を検証 しました。シェアサイクルへの路面舗装型太陽光パネ ルの活用は日本初となります。弊社はシェアサイクル 用蓄電池の最適設計と蓄電残量を活用したエネルギー 融通の可能性の検証を行いました。

また、モニタリング/分析システムを活用し気温や 日照量等のデータと発電・蓄電状況を可視化・分析す ることで、運用性・有効性を検証し、シェアサイクル 以外のサービスへの活用可能性についても検討しまし

今後も再生可能エネルギーを活用できるシステムを 社会へ広め、温室効果ガス削減へ貢献していきたいと 思います。

※1 グリーンエネルギー: 再生可能エネルギーと同義語で、発電時に発生す るCO。排出量が少なく、環境に負荷が小さいエネルギーです。

■本件に関するお問合せ先■

at.batsol.coe@ml.ntt-at.co.jp

Pick Up

個人による環境保護活動の紹介



長尾町会を花いっぱいに •• ••

神奈川県川崎市多摩区長尾は東京のベッドタウンですが、近くに県立東高根森林公園もあり、自然豊かなところです。長尾町会・環境美化部は、町会内の花壇の草刈りをし、お花を植えて、長尾町会を花いっぱいにする活動をしております。私は、町会の環境美化部の部員として数年来活動をしており、若手部員として力仕事を率先して行っております。町会内の公園の掃除をしている時、小学生から「ありがとうございます」と声をかけられ、この子たちが安全に遊べるように役だっていると思うとやりがいを感じております。また、6月の妙楽寺の紫陽花祭は、鎌倉にも負けないくらい綺麗で、地元愛を感じています。

川崎市からの感謝状



美化活動の様子

ゴミゼロ運動会

90 90

ラピッド開発センタ 早川 綾乃

私たち家族は、路上等に散乱するペットボトル、ぽい捨てゴミ等を拾い、地域活動に参加しています。

軍手をして、小さなゴミから大きなゴミまでビニール袋いっぱいに集め、まるで運動会のように競い合う子どもたちです。

普段は、ゴミ問題について話し合う機会を設けることが難しいのですが、ゴミゼロ運動会を通じて文房具類を丁寧に使う、資源になる物はリサイクル品へなど、「今すぐできることから始めよう! |と再認識できます。

このようにSDGsの取り組みとして も身近なところで貢献できると考えて います。



ゴミゼロ運動会の様子

Pick Up

個人による環境保護活動の紹介



里山保全活動に参加しています 👵 👡 💠

グリーン&プロダクト・イノベーション事業本部 平塚 雄三

NTT厚木研究開発センタで実施していた棚田の保全活動をきっかけに、厚木市の七沢里山マルチライブプランに登録して、棚田や畑の保全活動に参加しています。月に一回の活動ですが、自然の空気を吸い、身体を動かすことでよいリフレッシュになっています。神奈川県では絶滅危惧I類の「アカハライモリ」やトンボが繁殖しているのを目の当たりにできるので、お子さんを連れて参加されている方もいらっしゃいます。新しい生き物を見つけたり、獲物を捕まえている現場を見たりすると、生態系の維持に役立っていると実感します。最大の楽しみである収穫祭はコロナの影響でしばらく中止になっていたのですが、再開する日を楽しみに活動を続けていこうと思います。



刈り取った稲の様子



棚田の様子



アカハライモリ(神奈川県では絶滅危惧 I 類)



自然豊かな里山の様子

環境担当者のひとり言…

海へ遊びに行ったとき、海岸にガラスの破片が落ちていました。波打ち際は裸足で遊ぶので、危険なため、自主的にガラスの破片を拾い始めました。海で遊んでいたこどもたちから「何してるの~?」と声を掛けられ、「ガラスの破片があって、危ないから拾ってたの」とお話ししました。「え~!危ないじゃん。僕もやる~!」と2~3人のこどもたちが一緒に拾ってくれました。なんて優しいんだろうとうれしく思いました。ガラスの破片は小さなレジ袋半分ほど集まり、みんなで驚きました。



商品・サービスの環境配慮への取り組み

Type II環境ラベル「AT-ECO®」の取り組み

● 「AT-ECO®」とは

NTT-ATグループでは、製品やサービスを科学的に検証し、環境配慮の効果がある製品やサービスにはType II環境ラベル [AT-ECO®] の表示を行っています。本ラベルは自己宣言型環境ラベル (Type II) であり、『環境表示ガイドライン』(環境省)にのっとり、作成および表示を行っています。販売する製品やサービスが、RoHS 指令に適合している、またはLCA (ライフサイクルアセスメント) によってCO2排出量削減効果が認められるものについて、その理由も含めて [AT-ECO®] を表示しています。



『G-ブレス[®]』の施工例



[EcolonLIGHT®]

● 「AT-ECO®」マークの意味

シンボルマークの輪と光は通信をイメージしており、 通信サービスにより環境改善を推進していくという意 味を込めています。

NTT-AT公式ホームページで対象商品の詳細についても、公開しています。

https://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/ateco/

● 「AT-ECO®」対象製品が関連するSDGsの目標

社会の環境負荷を削減する [AT-ECO®] 対象商品は、SDGsの目標達成へ貢献しています。



● 「AT-ECO®」表示例







商品・サービスの環境配慮への取り組み

TypeⅡ環境ラベル 「AT-ECO®」対象商品

















No	RoHS指令に適合している商品名
1	EMI 対策用磁性箔テープ「NoiseBEAT® テープ」
2	インテリジェント光スイッチユニット「NSW シリーズ」
3	光学接着剤「アレイ組立用接着剤」
4	光学接着剤「精密固定用接着剤」
5	光学接着剤「光路結合用接着剤」
6	光学接着剤「光部品用シール材」
7	窒化物半導体エピタキシャルウェハ
8	光コネクタ研磨機「POP-311」
9	光導波路形成樹脂
10	フィルタ内蔵コネクタ
11	光コネクタ接着剤
12	高屈折率樹脂・低屈折率樹脂
13	ポリイミド波長板
14	SAPOE®5000
15	HIREC®
16	高反射率遮熱塗料「サーフクール®・サーフクールS」
17	G-ブレス®
18	光コネクタクリーナ
19	@InfoCanal [®] 専用端末
20	自動消光比測定器 PCA シリーズ
21	1 次元 KTN 光スキャナー・2 次元 KTN 光スキャナー

No	環境改善効果が認められた商品名	環境に配慮している理由
1	DiscussNetPremium®	人の稼動の削減、人の移動の削減
2	EcolonLIGHT®-LED(低ノイズ・省電力 照明器具)	電力使用量の削減
3	HIREC®100	電力使用量の削減
4	MatchContactSolution®	人の稼動の削減
5	MediaSpark [®]	フィルムの削減、人の稼動の削減
6	MeetingPerfe [®] Ⅲ	紙の削減
7	音声会議システム(VOCALNET Idobata)	人の移動の削減
8	ビデオ会議システム (遠距離、中距離、短距離モデル)	人の移動の削減
9	ContentsArena®	人の移動の削減
10	検証 / 運用自動化ソリューション	人の稼働の削減
11	SAPOE®5000	資源消費の削減
12	G-ブレス®	電力使用量の削減
13	ホーム GW/ オフィス GW 用フレームワーク NFW	電力使用量の削減
14	ICT-24クラウド®	ICT 機器の削減、電力使用量の削減
15	Verint Video Management Software(VMS)	人の稼働の削減
16	HOUSTRAGE [®] (NTT-AT エムタック株式会社の登録商標です)	人の稼動の削減、紙の削減、保管スペースの削減
17	WinActor®	人の稼働の削減
18	アラクサラネットワークス AX シリーズ	電力使用量の削減



推進体制

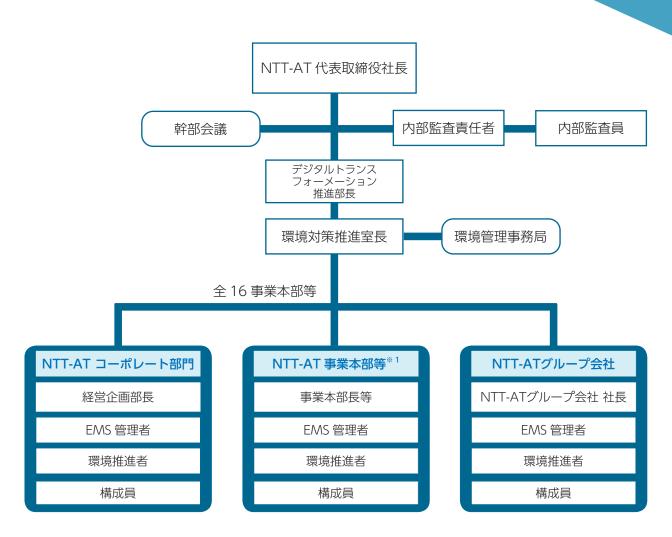
● 環境マネジメントシステムの体制

NTT-ATグループの環境マネジメントシステムは、 NTT-AT社長をトップとし、環境対策推進室長の下、 コーポレート部門、各事業本部、事業部およびNTT-AT グループ会社からなる全16事業本部等の体制になって います。

また、NTT-AT社長、NTT-ATの幹部から構成される 幹部会議を審議機関とし、NTT-ATグループ全体に関わ る環境マネジメントシステムに関する審議および方向付 けを行っています。

各事業本部等においては、経営企画部長、事業本部 長、事業部長、あるいはNTT-ATグループ会社社長をトッ プとし、各事業本部等のEMS管理者の下、職場毎の環 境推進者が中心となり事業に密着した環境管理活動を 推進しています。

環境推進者は、構成員の意見を集約する窓口でもあり、さまざまな意見やアイディアは環境推進者を通してNTT-ATグループの環境マネジメントシステムに反映されます。



※1 事業本部等には、事業本部、事業部が含まれます。



環境マネジメントシステム

ISO14001認証登録状況

● 認証取得

2002年4月より環境マネジメントシステムの構築を開始し、同年12月にNTT-AT全社およびNTT-ATクリエイティブ株式会社において、ISO14001認証を登録しました。

2003年度には、対象範囲をNTT-ATグループ全体へと拡大し、NTT-ATグループ全体で環境保護推進体制を確立し、ISO14001認証を取得し、維持しています。

● 外部審査

2022年11月に、環境マネジメントシステムに加え、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステムを同じ日程で受審する統合審査を行いました。

環境マネジメントシステムに関する審査結果は、改善 指摘事項0件、改善の機会1件で、登録更新されました。 なお、改善の機会についても、対応しました。









ISO14001認証登録証



結果

× * 2

× * 3



2022年度 環境目標と結果

● 環境目標

「NTT-ATグループ環境方針」に掲げた事項を実施していくために、NTT-ATグループの環境目標を定め、環境活動の取り組みを進めています。

● 目標と実績

2022年度のNTT-ATグループの目標は、一項目を除き、達成しました。各目標の活動結果(〇:目標達成、×:未達成)を右表へ示します。

NTT-ATグループのマテリアルフロー

INPUT

電力使用量 786 万 kWh 紙使用量 2.2 t オフィス用品購入数 35.389 個

> NTT-AT グループ 事業活動

OUTPUT

産業廃棄物 154.1 t 紙のリサイクル 8.1 t^{*1}

提供			
	(1) 製品の環境負荷 の低減	・新たな製品は RoHS 適合への対応を行う ・適合製品の情報を社内で共有する	0
	(2) 事業活動におけ	・業務効率化、業務改善、品質改善、納期短縮などから環境負荷低減を行う	0
2.環境汚染の予防		・電力使用量は 2021 年度実績を維持する	6.9%削減 4.8 点
と環境リスクの 低減の推進	る省資源および 省エネルギー	・PPC 用紙使用量は、2021 年度実績を維持する ① NTT-AT グループ全体 20 枚 / 人・月 ② NTT-AT 単体 13 枚 / 人・月	① ① 15枚/人·月 ② 9枚/人·月
		・自社使用のオフィス用品はグリーン購入比率 90%を目標とする	O 95.8%
	(3) 環境法令順守 対応の維持	・環境法令の教育を充実させる ①廃棄物処理法への対応 ②フロン排出抑制法への対応	① O ② O
3.環境保護活動に	(1) 環境報告書の 発行	・AT グループの新たな取り組みを含む環境活動を紹介し、社会へ 情報発信を行う	0
関する情報の公開	(2) カーボンニュー トラルへの取り組み	・電力はグリーン電力化をすすめ、燃料等の使用についても 2030 年までにカーボンニュートラルを実現する \cdot LCA 研修を実施し、社内に \cdot CO $_2$ 見える化のスキル醸成をはかる	0

目標

・「AT-ECO®」、「NTT グループソリューション環境ラベル」取得促進

・事業活動による社会の CO₂ 排出削減量を社内外にアピール

※1 紙のリサイクルには、社外から送付された紙も含まれています。

項目

1. 社会の環境負荷

低減に資する製

品・サービスの

目的

社会の環境負荷低減

に資する製品・サー

ビスの提供

- ※2 一部の組織で電力使用量を削減するように時間外の削減目標を設定し取り組みましたが、目標未達となりました。その未達原因については、原因を究明し、是 正対応済みです。
- ※3 一部の組織で環境ラベル取得へ取り組みましたが、目標未達となりました。その未達原因については、原因を究明し、是正対応済みです。

環境マネジメントシステム

環境負荷低減活動

本活動が関連するSDGsの目標

















● 省エネルギー対策

NTT-ATグループでは、2022年度も引き続き省エネ 施策として、最低照度を確保した上で、全体で54%の 蛍光灯の取り外しによる節電を実施しました。従来から 継続している昼休みの蛍光灯の消灯、空調の適切な温 度設定、PCの電源を省エネモードに設定、離席時のPC およびディスプレイの電源OFF、使用していない時や休 日前には各種機器のプラグをコンセントから引き抜く などの節電活動を積み上げて電力使用量の削減に努 めました。また、DX化とリモートワークの定着により、 電力削減へとつながりました。省エネ活動の施策実施 状況を、毎月事業本部等毎に5段階で評価しています。 2022年度は、年間の平均評価点4.8*1と良好な結果と なりました。

※1 施策の実施状況の採点基準 (5段階評価)

90% 以上実施

70~89%実施 4 点

50~69% 実施 3 点

30~49% 実施 2点

30% 未満の実施

● 省資源対策

NTT-ATグループでは、森林資源保護、再生紙製造に

よる天然資源の枯渇、地球温暖化を防ぐため、PPC用 紙の使用量削減に取り組んでいます。

2022年度も削減施策として、両面印刷、縮小印刷、 印刷プレビューの実施による印刷ミス防止、資料の電子 ファイル化などを継続して行いました。さらに社内シス テムのDX化と一人ひとりにおける業務のペーパーレス化 が定着しました。2022年度のPPC用紙使用量は目標20 枚/人・月に対し、15枚/人・月となり、前年度から25%削 減となりました。

● グリーン購入の推進

NTT-ATグループでは、再生資源によって作られた商 品やエネルギー消費量の少ない商品など、環境への負 荷が小さい商品を優先的に購入する、グリーン調達を 行っています。

2022年度は、自社使用物品のグリーン購入比率 90%の目標に対して、95.8%の結果となりました。 2003年5月に、オフィス用品のグリーン購入比率につい ての目標を定めてグリーン購入を開始してから19年間、 地球環境の負荷低減を目的としてグリーン購入を継続 してきました。環境への負荷低減がより一層求められる 中で、引き続き、NTT-ATグループはグリーン購入を推進 し、環境負荷の低減に取り組みます。

● 廃棄物の適正管理

◇リユースの推進

社内ホームページで不要な物品情報を提供し、必要と する部署を募集する取り組みを行っています。

◇ 廃棄物の適正管理

NTT-ATでは、電子マニフェストを導入し、環境管理 事務局にてマニフェストの一元管理を行っています。 法令を順守した対応が行えるように、産業廃棄物の処 理に関する社内チェックリストを使用して廃棄を行い、 2022年度も産業廃棄物を適正に処理しています。「プ ラスチックに係る資源循環等の促進に関する法令| が 令和4年4月1日に施行されました。NTT-ATでは、プラ スチック使用製品産業廃棄物等について排出量の把 握を開始しました(表1)。NTT-AT単体の排出量は、 122.9 t でした。引き続き、新たな法令にも順守してい きます。

表1 NTT-ATにおけるプラスチック使用製品産業廃棄物

廃棄物コード	具体例	排出量 [t]
廃プラスチック類	梱包材、LAN ケーブルなど	4.8
安定型混合廃棄物	オフィス什器、家具など	86.6
廃電気機械器具	パソコン、PC 周辺機器など	31.5

内部監査

● 概要

NTT-ATグループでは、毎年1回全組織に対して、環境マネジメントシステム (EMS) がJIS Q 14001:2015の要求事項および、自ら定めた手順や計画に適合しているか、有効に実施され、維持されているかを確認するために内部監査を実施しています。内部監査結果は、NTT-AT社長へ報告を行い、EMSの継続的改善を行うための重要な情報として活用しています。

2022年度の重点監査項目は、次の4項目です。

- (1) 環境法規制等の順守状況の確認 (フロン排出抑制法、廃棄物処理法および関連手順書、労働安全衛生法)
- (2) 環境パフォーマンスの状況確認
- (3) 昨年度の内部監査および外部審査で検出された 指摘事項の是正状況の確認
- (4) 新組織や新ロケ、フリーアドレスエリアでの活動状況の確認

監査実施期間・監査体制・対象組織

監査実施期間	2022年8月26日~10月19日
監査体制	内部監査員 3チーム33名
対象組織	全16事業本部等18サイトおよび 環境対策推進室・環境管理事務局
監査方法	すべての監査対象を現地監査

● 監査所見

NTT-ATグループのEMSは、ISO14001の規格の要求事項に適合していること、昨年度の不適合事項が改善され、かつ外部審査の改善の機会への対応、パフォーマンスも改善されていること等から有効に実施され、維持されていることを確認しました。重点監査項目の確認結果は以下のとおりです。

(1) 環境法規制等の順守状況の確認

過去数年間の指摘事項が継続して順守できているかを確認しました。法規制に関して不適合を1件検出しました。新設されたクリーンルームにおいて、毒物および劇物取締法で求められている掲示が確認できませんでした。一方、廃棄物処理法等の一部で違反ではないが、違反に繋がる恐れのある事項を指摘しました。法規制に関しては今後も強化が予定されているため、順守に関する啓発の継続をお願いします。

(2) 環境パフォーマンスの状況確認 (全体および事業本部等独自の目標の達成状況)

環境パフォーマンスは高く維持されていました。新たに策定された環境方針に基づき、環境目標が設定されていました。「2030年までにカーボンニュートラルを実

現する。」という高い目標を掲げ、総務部協力のもと、 2021年度比約97%がグリーン電力化されたことを確認しました。NTTグループの中でも先駆けとなる推進を期待しています。

(3) 昨年度の内部監査および外部審査で検出された 指摘事項の是正状況の確認

昨年度の内部監査および外部審査の指摘事項は、すべて是正され維持されていました。

(4) 新組織や新ロケ、フリーアドレスエリアでの活動状況の確認

問題なく運用されていることを確認しました。フリー

構成員からの意見を吸い上げ、環境管理事務局で検討し、省工ネ施策に関する手順を見直された対応は、EMSが十分に機能している成果であり、評価される取り組みです。

アドレスエリアに関しては、



グリーン&プロダクト・イノベーション事業本部 田村賢祐 JRCA登録環境審査員(EMS-D20100)

環境教育

● 教育の実施

NTT-ATグループの環境活動は、構成員一人ひとりの行動によって支えられています。環境活動に必要な知識や技能を習得し、積極的に行動できるように、全構成員を対象とした一般環境教育と特定の構成員を対象とした専門教育を実施しています。

● 一般環境教育

NTT-ATグループでは、地球環境問題やそれに伴う社会的な要請および当該年度の環境目標など全社的な共通事項について、全構成員を対象とした環境教育を毎年実施しています。

一般環境教育は、社内ネットワークの利用とクラウドサービスを利用した『ノウン®』によるe-ラーニングを実施しています。『ノウン®』はアナログ学習とデジタル学習の利点を融合し、繰り返し学習の効果を最大限に引き出すことができます。『ノウン®』を利用することで、研修テキストが不要になるため、紙の削減となり、業務の合間に受講できるため、業務の効率化にもつながっています。

● 専門教育1 『環境実務者研修』

NTT-ATグループのEMSの活動範囲は、16事業本部等による複数拠点のマルチサイトになっています。そのため、各事業本部等・各ロケの活動にばらつきがでないよう、環境マネジメントシステムの中核となるEMS管理者と環境推進者に対し研修を実施しました。2022年度はリモート会議による研修で、参加しやすいように複数回実施し123名が受講しました。研修内容はEMSの運用、環境影響評価等に関する内容を行いました。

● 専門教育2 『内部監査員の育成』

NTT-ATグループでは、環境マネジメントシステム審査員の資格を持った専門家による環境コンサルティングビジネスを展開しており、審査員資格を持った社員が内部監査チームのリーダを務めるほか、社内研修による内部監査員の養成・育成も積極的に行っています。

2022年度は新しく内部監査員として選出された11名に対しリモート会議による研修を実施しました。研修受講後、講師と内部監査員の1対1で模擬監査を行い、内部監査員としての力量をつけています。2022年度は、事業本部等から選出された33名の内部監査員で内部監査を実施しました。

● 専門教育3 『環境有意業務研修』

電力・PPC用紙といったNTT-ATグループ全体に関わる著しい環境側面については、全構成員が取り組み対象のため、全構成員に対し、環境有意業務研修をe-ラーニングで実施しました。

緊急事態や有益な活動といった著しい環境側面をもつ事業本部等では、事業本部等独自の環境有意業務とし、環境有意業務に従事する構成員に対し、必要なスキルや知識が身につくよう環境有意業務研修を実施しました。









環境マネジメントシステム

法規制等の順守

● 順守状況

NTT-ATグループでは環境関連法規制について、定期的に改正状況を確認し、対応を進めています。また、順守すべき法律を一覧表にまとめ、違反がないか、報告書や届出は適切に行われているかを毎年確認しています。

2022年度は、法規制に対する順守評価を8~9月に 実施し、法律、条例等のいずれも順守していることを確認 しました。



環境コミュニケーションの状況

● 情報公開

NTT-ATグループでは、社外への情報発信として、 NTT-ATの公式ホームページにおいて、環境方針や ISO14001認証登録などの環境情報を公開しています。

2003年度より毎年発行している環境報告書は、下記公式ホームページにて公開しており、また、NTT-ATグループ商品のLCAによる評価結果も掲載しています。さらに、2008年度より、自己宣言型環境ラベル(TypeII)「AT-ECO®」への取り組みも開始しました。RoHS指令適合製品やLCAを実施してCO2排出量削減効果が確認できた製品やサービスが環境ラベル対象製品となります。環境ラベルの詳細な内容については、NTT-ATの公式ホームページで公開しています。

NTT-ATグループでは、より充実した環境情報の公開に努め、引き続き、環境保護活動についての情報を発信していきます。

<環境への取り組み 公式ホームページURL> https://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/

● お問い合わせ状況

NTT-ATグループでは、ステークホルダーの皆様からの環境に関するお問い合わせやご要望を環境コミュニケーションと位置付け、対応手順を定め、誠意ある対応を心がけています。

2022年度のNTT-ATグループ外からの環境コミュニケーション件数は123件で、前年度から増加しました。もっとも多かったお問い合わせ内容は、前年度と同様で、製品の含有化学物質調査および非含有・保証書で、86件でした。近年、温室効果ガスの算出に関するアンケートも増加しています。また、NTT-ATグループでは、グローバル事業を拡大しており、海外のお客様からのお問い合わせも年々増加しています。

これからも、NTT-ATグループでは、お客様からのグリーン購入のご要望に対応できるよう「企業活動や商品・サービス」の環境負荷低減への取り組みを実施するとともに、ステークホルダーの皆様からのコミュニケーションに対し、真摯に取り組んでいきます。

●お問い合わせ先

NTTアドバンステクノロシ"株式会社

デジタルトランスフォーメーション推進部 環境対策推進室 https://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/ TEL:0422-36-7527 FAX:0422-36-5660